

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度	トレーニングセンターが完成したことで様々な研修やイベントが実施できるようになり、復興に向けた地域の活性化への基盤が整った。加えて、地域開発研修への参加により、住民が地域の課題や強みを理解するとともに、技術研修への参加を通じて自ら生活改善と生計向上に向けてのモチベーションを高め、当事者意識をもちながら、地域で自活するための活動が始まった。
(2) 事業内容	サンガチョック村にトレーニングセンターを1棟（平屋）建設し、その周辺5村の住民の生計向上に向けて技術研修を実施した。 【1. 建設及び管理事業】 <u>1-1：トレーニングセンターの建設</u> 人口も多く、周辺村からアクセスしやすいサンガチョック村にトレーニングセンター1棟を建築した。センターは受付、事務所、台所、2つの研修室を備えた耐震構造とした。 <u>1-2：センターの管理研修実施</u> ICA ネパールの Dr. Tatwa P. Timsina が講師として、2019 年 3 月 28-30 日（3 日間）と 4 月 25-27 日（3 日間）の計 2 回、SHG、農業・酪農、灌漑、縫製、保健衛生等の地域グループのリーダー18 名にセンターの管理研修を実施した。内容は定例会議の効果的な開催手法、持続的なセンターの運営管理法等である。 【2. 協力体制の構築と地域開発研修】 <u>2-1：モビリゼーション・セミナー（キックオフ会議）</u> 2018 年 6 月 21-22 日（2 日間）と 7 月 4-6 日（3 日間）に、現地駐在員濱田と現地スタッフ Atma Ram Timsina が 5 村を巡回し、村落開発委員会、地域グループ、行政関係者に、事業説明会と技術研修へのニーズアセスメントを実施した。 <u>2-2：復興のための地域開発研修</u> 地域開発専門家佐藤静代がカトマンズの研修所で 2018 年 5 月 10-12 日（3 日間）に Atma Ram Timsina の通訳で、5 村合同の復興及び貧困削減のための地域開発セミナーを行なった。内容は「復興を通して安定した暮らしのための住民がすべき行動」についてである。 【3. 生計技術研修】 <u>3-1：農業技術研修</u> 農業研修は以下の日程で、計 5 回実施した。 ① 日時：2018 年 8 月 15～30 日、講師：Ram Prasad Gautam、Arpana Pokhrel 内容：天然の殺虫剤作り、自然農業による有機堆肥作り ② 日時：2018 年 12 月 18～22 日、講師：Minu Sharma, Gagan Shahi 内容：しいたけ、きのこ栽培について ③ 日時：2018 年 3 月 30 日～4 月 5 日、講師：Nawaraj Gurung、Ram Prasad Gautam 内容：みみず堆肥作り ④ 日時：2018 年 3 月 30 日～4 月 5 日、講師：Sanu Maya Ghising、Minu Sharma 内容：酪農 ⑤ 日時：2018 年 4 月 6～12 日、講師：Ram Prasad Gautam 内容：農業全般 <u>3-2：縫製研修</u> 5 台のミシンをセンターに導入し、2018 年 11 月 28 日～12 月 3 日、12 月 17～27、講師の Devaka Shrestha、Shanta Shrestha、Shyam Nepali、Hari B Himang が地域女性に裁縫研修を行った。参加希望者が予想よりも多く、また参加者の技術の差があったため、グループを初心者「基礎編」、経験者は「応用編」の 2

	つに分けて実施した。内容はスカーフ、ショッピングバッグ、学校カバンの作り方である。
(3) 達成された成果	【1. 建設および管理研修】 <u>1-1: トレーニングセンターの建設</u> 2019年4月29日に完成したトレーニングセンターは、現在以下の用途で使用され、すでにコミュニティの活性化と震災復興活動の拠点となっている。①住民同士が集まって地域の復興について話し合う会議場、②収入向上を図るための技術研修所、③地方自治体のプログラムや他の団体もトレーニングを行うための研修施設。センターの利用者数は1日あたり10～15人、3ヶ月で500人以上の利用者があった。上記の数字から、年間利用者数は3,000人以上が見込まれる。 <u>1-2: トレーニングセンターの管理研修の実施</u> SHG、農業・酪農、灌漑、裁縫、保健衛生等の地域グループのリーダー18名が本研修に2回参加し、内7名がセンターの管理委員となった。管理委員は結成後隔週会議を開き、センターに導入したミシン等の備品管理やセンター使用料の徴収等の管理運営方法について話し合い、そのノウハウについて習得した。また、管理委員とは別に5名の諮問委員（メンバー：ICA Japan1名（佐藤静代）、ICA Nepal2名（Ishu Subba と Sarala Sharma）、ローカルリーダー2名（Yam Mahat と Binod Nepa））も置かれ、計画に応じた進展状況の確認、提案、指導を管理委員に行なう体制が構築された。結果、センターは公共施設として地域発展に向けて機能する仕組みが整った。また、センターの管理費は地域グループの会合や地方自治体等の研修、地域のお祭りや結婚式等の施設使用で使用料を徴収することとした（使用料は使用する施設部分によって 500NPR (480 円)/日～ 2,000NPR (1,918 円)/日に決定）。 【2. 協力体制の構築と地域開発研修】 <u>2-1: モビリゼーション・セミナー（キックオフ会議）</u> セミナーには、地域行政関係者および地域グループ等、各村から30人前後（5村計166名）が参加した。セミナーにより、参加者全員から事業目的やトレーニングセンターの役割、生計向上技術研修についての趣旨を理解したと回答を得た。また、本セミナーにより地域との信頼関係が強固となり、協力体制が構築され、住民の士気が高まった。加えてニーズ調査も合わせて実施したことで、住民ニーズを反映した効果的な研修の構築ができた。 <u>2-2: 復興のための地域開発研修</u> 本研修に5村の地域のグループリーダー30名が参加した。参加者全員は、地域の問題と解決の必要性を理解し、眠っている資源の計画的な利用方法を模索することが大事であると認識した。加えて参加者は、地域の発展に向けてリーダーシップ能力を発揮するため、チームを組み相互に助け合う体制を整えた。研修では将来地域でどのような活動に取り組むべきかを明確化したため、参加者が村でリーダーシップを発揮し、今後の活動に積極的に参加しやすくなった。 【3. 生計技術研修】 <u>3-1: 農業技術研修</u> 5回の研修に計165名が参加した（参加者：第1回30人、第2回30人、第3回32人、第4回33人、第5回40人）。研修終了後、参加者の60%が有機農業に取り組み、村の模範生となっている。また、堆肥づくり研修を受講した参加者全員が有機堆肥を使用し、ハーブや野菜の作付けを行っている。事業地では化学肥料を使い続けたことで硫酸根や塩素が土壌に残り、生産性が低下していたため、本研修は有機農業への移行への大きな一歩となった。 研修参加前の研修生の農業による平均収入は4,000NPR/月(3,837円)であった

	が、研修後は自家製の有機堆肥や有機殺虫剤により経費を減らすことができたため、研修参加者の世帯では収入が 20,000NPR/月（19,185 円）程度まで向上した。今後は安定した収入向上にむけ、安全で高品質な野菜の生産を図る。特に換金作物となる椎茸は 5 個 150NPR（144 円）程度で販売できるため、これら換金作物を安定的に生産することでさらなる収入向上につなげる。 <u>3-2. 縫製研修の実施</u> 第 1 回研修（11/28-12/3）は 28 人、第 2 回研修（12/17-27）は 25 人（計 53 人）が参加し、スカーフ、ショッピングバッグ、学校カバンの作り方を学んだ。参加者の 6 割の人が習得した技術を使ってビジネスを開始し、5,000NPR（4,800 円）～25,000NPR（24,000 円）の収入を得ている。
（４）持続発展性	・センター完成後に管理組合が組織化され、センター使用料を徴収することで永続的にセンターを維持管理できるシステムが出来つつある。加えて、安定的なセンターの維持管理に向け、管理委員会は地方自治体や他団体にもセンターの広報を行うなど、連携を強めていこうとしている。 ・センターは地域発展の拠点として、お祭りや結婚式、地方自治体もセンターを利用している。今後も相互交流により、継続した地域発展が期待できる。子供の識字率を高めることを目的に、子供図書館も開催している。 ・農民は有機農法の重要性和有機堆肥の作り方について学んだため、これまでの農薬づけの農法が大きく変わり、地域資源を利用した農業が永続的にできるようになった。 ・換金作物である高品質の野菜（しいたけなど）の栽培技術の習得により、農業への興味や意識が大きく変化した。 ・基本的な縫製技術を学んだことにより、アドバンスコースに進みたいという女性が増えた。これにより女性のエンパワメントが強化され、女性が収入を得ることで地域での女性蔑視が軽減される可能性が高まった。 ・地域開発研修で、参加者はリーダーシップ能力を発見し、チームで問題解決を図り、ビジョンとして掲げた「美しく豊富な多様性に富み、失業のないシンドウパルチョーク」に向けた当事者意識が生まれ、団結心が強固になり、持続的な地域発展が可能になった。 ・モビリゼーション・セミナーで、プロジェクトの内容、成果、場所、期間を住民が十分に理解したことで、誤解や間違っ噂などが起きずに事業が実施された。またセミナーを実施したことで、住民には新しい地域発展へのモチベーションが向上し、積極的な行動がみられるようになった。